

青森市の地域的人口変化

横 山 弘

1. 序

近年人口増加地域は大都市だけでなく、地方中心都市にも顕著に見られるが、人口増加地域といっても都市内部において、その様相を異にしている。その都市内部の地域的人口変化について青森市の場合を考察して見た。

2. 青森市の人口と世帯

青森市は青森県の県庁所在地として、中枢管理機能が集中し、商業流通機能も活発で人口が着実に増加している。

近年の人口増加傾向を見ると、昭和30年から40年にかけては40,686人の増加を示し、10ケ年の年平均増加率2.2%である。さらに、40年から50年にかけては39,751人の増加で、10ケ年の年平均増加率は1.8%となっている。

45年から50年にかけての5ケ年間における人口動態を見ると、自然増加平均率は1.3%であり、社会増加率は年々高くなっている。

青森市の市域面積は693.40km²で、この面積から見た人口密度(1km²あたり平均人口)は381人で、県内3大都市の中で最小である。しかし、可住地面積あたりの人口密度は1,488人で、八戸市の1,703.6人に次いで県内第2位となっている。可住地面積とは森林、原野、河川等の面積を除いた面積で実際に居住可能な面積である。

世帯数は昭和30年から40年にかけて18,063世帯の増加を示し、10ケ年の年平均増加は5.1%となっている。さらに40年から50年にかけては23,214世帯の増加で、10ケ年の年平均増加率は4.3%となっている。このように、世帯数の伸びは人口の伸びの約2倍以上の増加を示し、それにともない世帯の細分化が急激に進行してきた。

男女別人口構成を見ると、昭和30年には女子100人に対して男子は96人であった。40年には91人と低くなっている。50年には90人とさらに低くなり、女子の伸び率に対して男子の伸び率は低い傾向を示している。30年から40年にかけて急激に人口性比が低下したのは、30年代に始まった国の高度経済成長政策により、とくに男子の若年層が中央へ流出超過が主な要因と考えられる。40年から50年にかけてはわずかに低くなっているが、これも経済事情の変化のあらわれと見ることができる。人口性比を県内8市と比較して見ると、弘前市や黒石市に次いで低い。青森県平均の人口性比は92.9であるから、平均よりも低い値となっている。

人口年令別性比を見ると、年少人口(0才～14才)では人口性比105.4と男子が女子を上廻

っているにもかかわらず、15才から人口性比が逆転し、その逆転幅が大きくあらわれている。これは社会的移動と密接な関係があり、就職などによる男子若年層の流出超過と女子若年層の吸収を示しているものと思われる。また、50才頃から男子の割合が大幅に低下しており、これは戦争による男子の損耗のために大きく落ち込んだもので、50～54才が79.7、55～59才が83.0、60～64才が84.7となっている。65才以上の老年人口は年令が進むとともに人口比が急速に低下している。これは老令人口が年々増加している中で、女子高令者の多いことを示している。

青森市の年令別人口構成を見ると、昭和50年には0～14才の年少人口は67,103人となり全体の25.4%、15～64才の生産年令人口が179,793人となり68.0%、65才以上の老年人口が17,143人で6.4%を占めている。昭和45年の年令構成を見ると、0～14才が26.0%、15～64才が68.2%、65才以下が5.6%であったから、年少人口と生産年令人口の割合が減って、老年人口の割合が増えたことになる。実数では昭和45～50年の5年間に0～14才人口は、4,528人の増加、15～64才人口は15,965人の増加、65才以上人口は3,483人の増加となっている。このように年少人口の伸びなやみと老年人口が増えていることは昭和25年以降の出生率の低下が主な原因となっている。

人口の老年化を見る指数として、総人口に占める老年人口の割合のほかに、生産年令人口の多少による影響を除いて、年少人口に対する老年人口の指数による老年化指数は人口老年化を敏感に表わしている。昭和35年には12.7であったのが、40年には17.2、45年には21.8、50年には25.5と出生率の急速な減退と死亡率の低下にともなって、人口の老令化は急速に上昇している。

従属人口指数は年少人口と老年人口を合わせた従属人口を生産年令人口で除したもので、生産年令人口に対して従属人口がどれ位負担をかけているかを示すもので、負担系数ともいわれる。昭和35年には従属人口指数が59.2、40年には49.8、45年には46.5と減少傾向をつづけてきたが、ベビーブームの頃生まれた人口が親になる年令層になったための乳幼児の微増(40年には19,730人、45年21,400人、50年23,607人)と老年人口の大幅な増加(40年には10,957人、45年13,660人、50年17,143人)と合まって50年には46.8と増加し、従属人口を負担する割合が相対的に重くなっている。

人口の年令構造を人口ピラミッドによって観察すると図1の通りである。昭和35年の人口ピラミッドを見ると、10才以下の人口が少なく25年以降の低出生率の表れと見ることができる。また、10～14才の大きなふくらみは戦後のベビーブームの結果生じたものである。女子の方は10～14才のふくらみをピークにして、年令が高令化するにつれて、徐々に少なくなっているが、男子の方は20～24才の年令層が一段とくぼんでいる。これは就職などによる

転出超過のためと思われる。昭和40年では男子も女子もピークが15～24才に移っているが、男子の20～24才の年令層のくぼみは35年よりも著しい。45年では女子のピークは20～24才の年令層に移っているが、男子の場合はピークがめだたなくなっている。50年では女子のピークは25～29才の年令層に移っているが、男子の場合は25～29才の年令層にまたピークがあらわれ、転入が増加したことを示している。35年と50年の人口ピラミッドを比較して見ると、25才以上が増大したのに対して、25才以下がくぼんで「つりがね型」に似たような形となった。

3. 就業者の産業構成

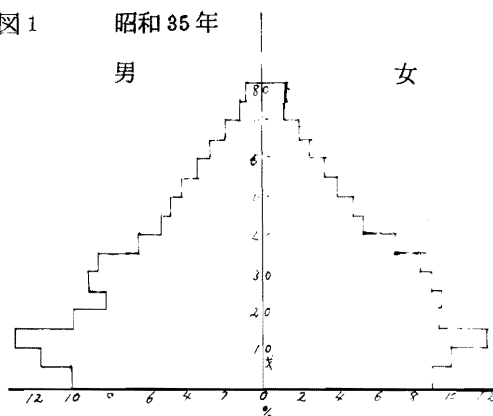
昭和50年の15才以上就業者119,629人を産業別構成の3部門に分けて見ると、農林漁業の第1次産業が10,699人(8.9%)、製造、建設、鉱業の第2次産業が23,383人(19.5%)、商業・サービス業等の第3次産業が85,157人(71.2%)で第3次産業が最も多い。昭和30年の国勢調査では第1次産業が30.2%、第2次産業が9.9%、第3次産業が54.3%で、第1次産業が3割を占めていた。その後、経済成長にともなって産業構造も変化し、35年には第1次産業が25.7%に低下し、さらに40年には17.3%、45年は12.5%、そして50年には8.9%と1割をわってしまった。一方第3次産業は35年の55.9%、40年の62.0%、45年には67.3%となり、50年には71.2%と7割を突破した。第2次産業は着実にその比率を伸ばしてきたが、50年には45と比較して若干低下したのはオイルショックによる経済の変動からきたものと思う。

産業大分類別に昭和50年の就業者を見ると、最も多いのが「卸売業・小売業」の34,453人(28.7%)、ついでサービス業の24,032人(20.0%)、建設業11,886人(9.9%)、運輸通信業11,686人(9.7%)、製造業11,409人(9.5%)の順となっている。以下「公務」が8,847人(7.3%)、農業が8,473人(7.0%)、金融・保険業が4,449人(3.7%)となっており、他の産業は1%未満で産業構成のなかで占める比重は小さい。卸売業・小売業、サービス業、金融・保険業を合わせると50%をこしており、商業中心の都市であることが明瞭である。さらに公務が比較的多いことは県庁所在地であること、また運輸通信業が多いことは交通の結節点であることなどが理由として考えられる。

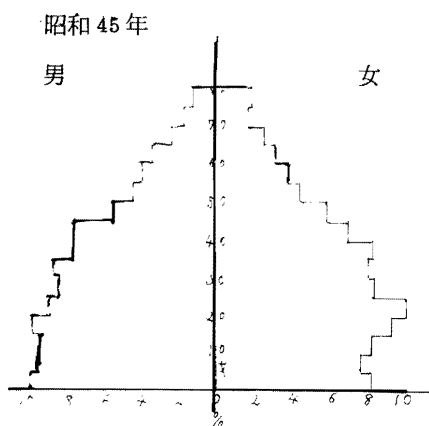
産業別就業者数を男女別に見ると、第1次産業では男子50.6%、女子49.4%、第2次産業では男子74.1%、女子25.3%、第3次産業では男子60.3%、女子39.6%となっている。その内訳を見ると、農業は男子42.8%に対して女子57.2%で、女子労働に依存していることが明らかである。さらに、サービス業では男子47.8%に対して女子52.2%で、これも女子の占める比率が高くなっている。その他の産業では男子の占める比率が女子より高い。

就業者の年令構成は産業によってかなり差がある。産業大分類別就業者の年令別割

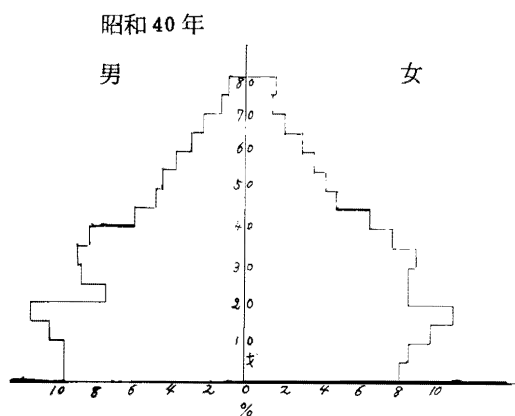
図1 昭和35年



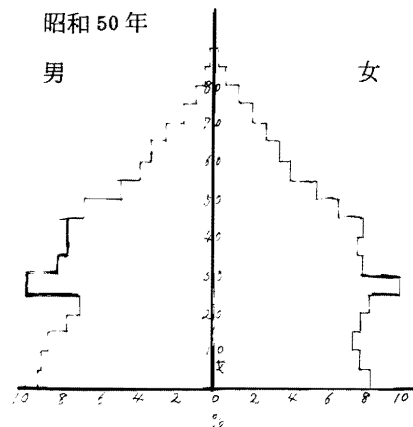
昭和45年



昭和40年



昭和50年

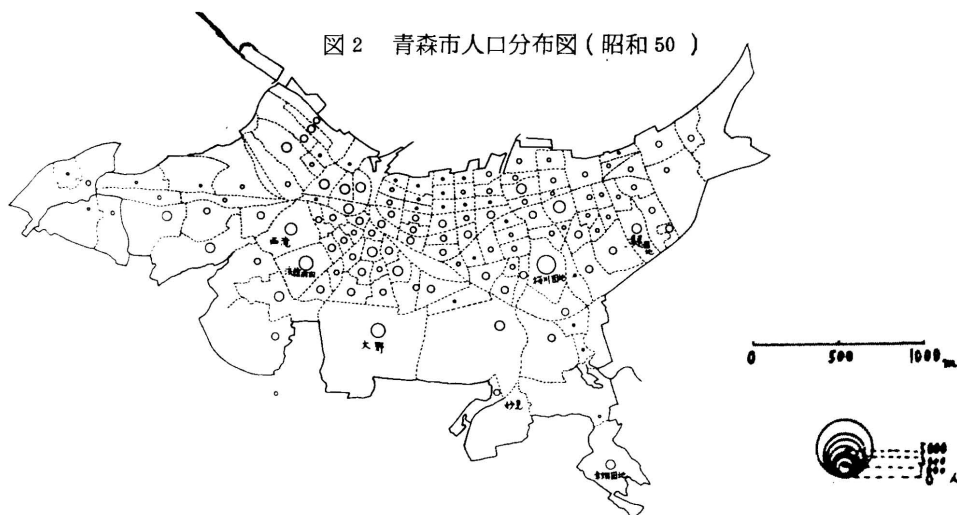


合を見ると、農業は15～34才が16.3%，35～54才が58.1%，55才以上が30.6%で高年令層の割合が高い。不動産業は15～34才が19.4%，35～54才が35.7%，55才以上が44.8%で最も高年令層の割合が高くなっている。それに対して建設業、製造業、卸売業・小売業、金融・保険業、サービス業、公務などは若年令層が高く、15～34才が40%を占め、55才以上が10%台となっている。

4. 人口分布と動態

青森市の昭和50年10月1日の国勢調査による地域別人口分布(図2)を見ると、都心部の商業地区の人口分布が少なく、外周部に人口分布が多く見られる。特に多いのは桜川団地の5,057人、大野の3,790人、西滝3,498人、浪館前田3,808人などで、最近住宅地の拡大している地域である。

昭和45年から50年にかけて、5ヶ年間の地域別人口分布の動態を見ると都心部の人口減少



が特に著しい(図3)。25%以上の減少率を示す地域が古川1丁目, 千刈2丁目, 堤町1丁目, 柳町1丁目, 本町4丁目の5地区で商業地区をなしている。近年職住分離が進行する中で, 地価が高く自動車交通量の増大する中心部が人口減少を示している。さらに, 都心部の地域が殆んど0〜25%の比率で減少傾向を示している。反対に100%以上の人口増加地域は外周部に見られ, 南部の幸畑団地, 浜田, 妙見, 大野金沢, 西部の浪館, 西滝, 石江岡部, 石江富田, 東部の小柳団地, 松森佃の10地区となっている。近年の都市特有のドーナツ化現象が青森市においても見られるようになった。このような外周部における人口増加の要因を見ると, 1つは東北本線の南側への移動によって, 南部への住宅化が急速に進められてきたことである。それまでは鉄道線路が市街地の拡大を阻止して, 線路をこえた南部には住宅化が進まなかった。しかし, 昭和43年の東北本線複線電化の完了と共に, 鉄道線路の南部への大幅な移転が行なわれ, 総合貨物駅が

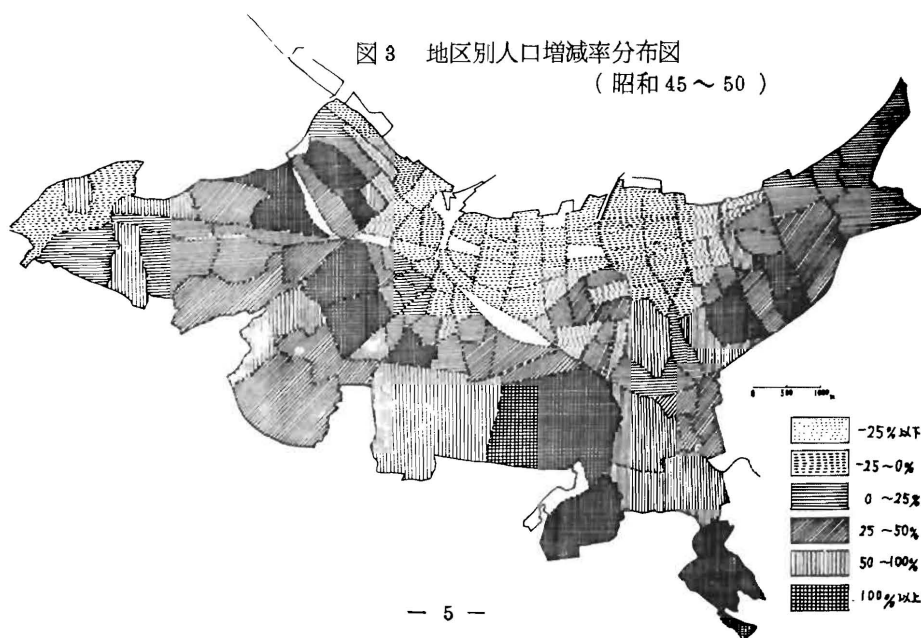
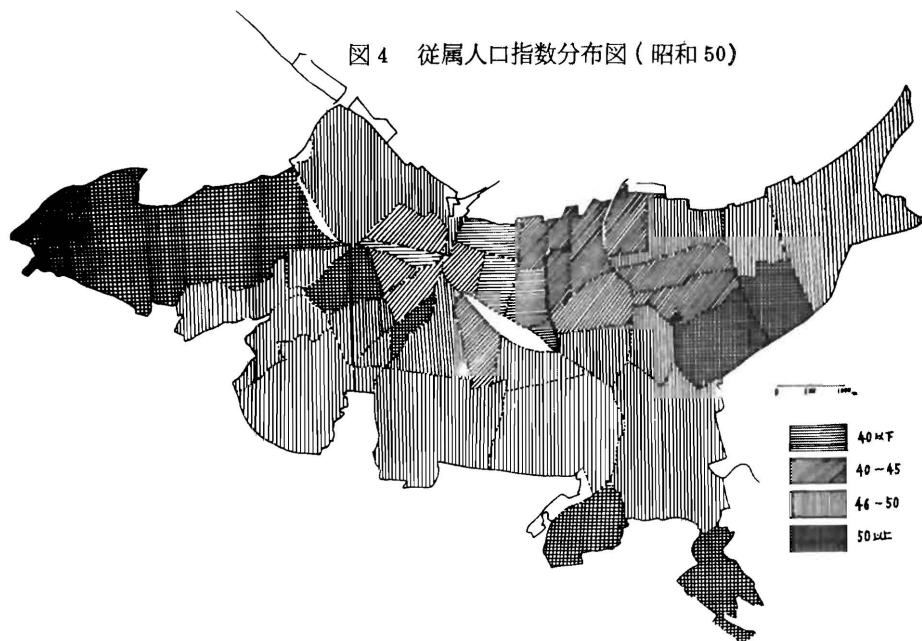


図4 従属人口指数分布図(昭和50)



南の水田地帯に開設された。それによって貨物駅に接して運送会社や倉庫が立地するようになり急速に水田が潰廃されて住宅地化された。その後の経済高度成長の波にのって人口増加が進み、同居していた家族の核家族化が進み、郊外の低廉な地価を求めて南部への移動傾向がつよまった。

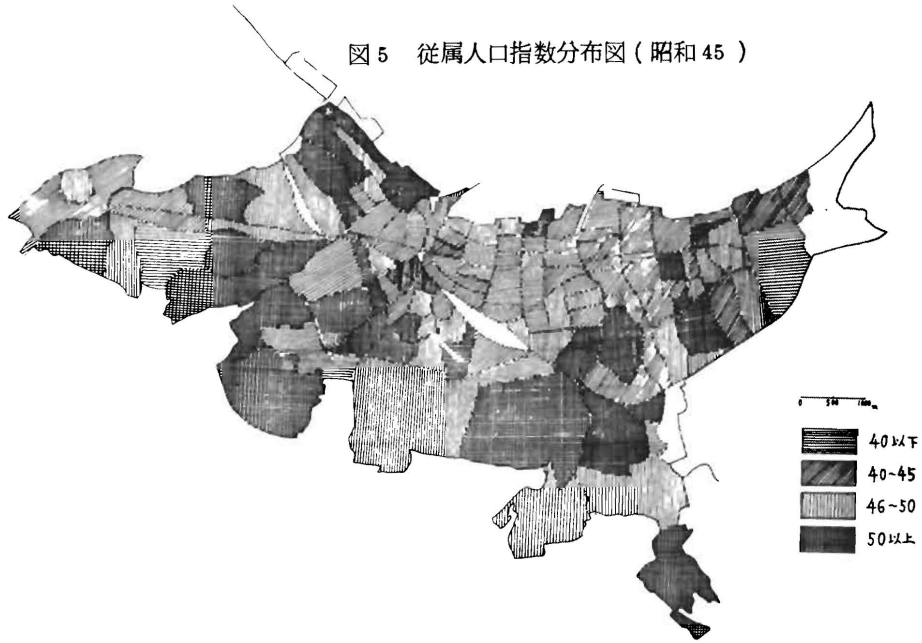
昭和44年には桜川団地(880戸)、爰懸団地(448戸)、小柳団地(600戸)、飛地的に幸畑団地(1,500戸)、松本平団地(119戸)が形成されて市街地の拡大が著しく見られた。市街地の西方への拡大は奥羽本線と国道7号線にそって見られる。ここには市営バス西部営業所が設けられ、バスターミナル的位置を占めるため、住宅地として立地条件が恵まれているところから住宅地が進出した。45年に平和台団地(11戸)が形成された。

第2はモータリゼーションの進行によって自動車交通量の増加が著しくなり、市内中心部の交通渋滞がめだってきた。したがって、市内の交通規制が厳しくなり、駐車禁止や一方交通などの規制がなされるようになった。市内の卸売業者の大半が都心部に集合していたため、店舗への商品の搬出入や積下しなどに著しい支障をきたすようになった。さらに商品在庫に必要な倉庫の拡張ができず、近郊に倉庫を散在させていたが、商品の管理に支障をきたしてきた。このような問題の解消と集団化による企業の体質改善、流通能率の向上、流通コストの軽減を促進するため、46年に南部の妙見地区に卸売団地が建設された。これを契機として、十和田観光道路に面して営業所や倉庫、自動車関係の工場などが進出し、住宅地もそれに合わせて増加している。以上のような要因が外周部における人口増加の要因となっている。

5. 地域別の従属人口指数

生産年令人口(15～64才)は成人人口であるから、子供(0～14才)と老人(65才以上)を扶養する関係にあるという意味で、生産年令人口が扶養しなければならない子供と老人人

図5 従属人口指数分布図(昭和45)



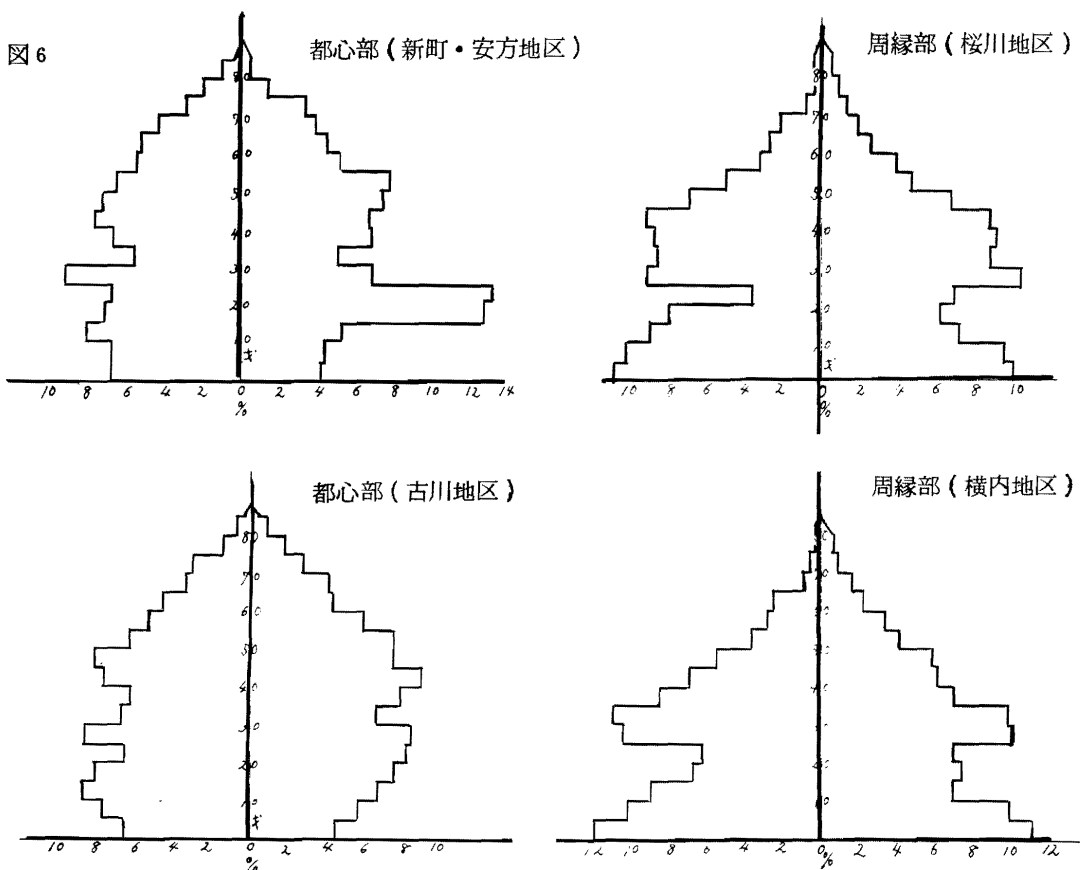
口がどの位あるかを計算したものが、従属人口指数あるいは扶養負担係数と呼ばれている。従属人口指数の地域的分布を見ると、昭和50年(図4)では指数が50以上を示す地区は、南部では横内地区(53.2)、東部では小柳地区(54.1)、西部では西館地区(51.5)、千富町地区(50.4)、新城地区(50.0)となっている。これらの地区は近年人口増加の著しいところで、都心地区に居住していた人々が低廉な地価の土地を求めて転居してきた地区である。これらの地区には退職金をもって土地を買求めた人や、子供や老人をかかえた人達が、都心部の騒音や公害から逃れて居住環境のよい郊外に宅地を求めて転居したものなど、いろいろのケースがあると思うが、とにかく郊外の新市街化区域には年少人口や老年人口を多くかかえた世帯が多いことを意味している。

それに対して従属人口指数が40以下の地区は都心部にあり、千刈一・二丁目地区(39.1)、長島地区(39.4)、新町安方地区(37.5)、中央地区(38.7)の地区となっている。これらはいずれも商業地域を形成し、年少人口や老年人口に比して、生産年令人口の割合が高く、扶養負担の少ない世帯が居住している地区である。職住分離のすすむ傾向の中で、職場に近接して居住することの有利さは生産年令の層に認められ、特に独身者で15~30才代の年令層には有利である。したがって、扶養負担の少ない世帯が都心部に居住を占めることになる。

この従属人口指数の低い都心部の外側に40~50の指数を示す地区が分布しており、指数の低い地区から高い地区へ同心円的なパターンを示していることがわかる。

昭和50年の従属人口指数分布図を45年のそれと比較してみると、45年の分布図(図5)では指数が50以上を示す地区はもっと内側に配置しており、都心部に接近していた。すなわち南部では桜川団地(51.7)、浦町奥野地区(50.1)、筒井桜川(50.3)、筒井ハツ橋(50.3)、浜田地区(50.9)となっている。東部では松森佃地区(51.9)、浪打一丁目地区(52.0)、

図 6



西部では沖館小浜地区 (52.2) , 柳川二丁目地区 (62.0) , 浪館前田地区 (53.1) , 金沢二丁目地区 (51.9) , 大野片岡地区 (51.7) , 三内地区 (52.0) , 安田地区 (52.3) , 細越 (53.3) となっている。この指数 5.0 以上の地区が 5.0 年には外側に後退している。また、指数 4.0 以下の地区は同じく都心部の商業地域で、新町安方地区 (32.8) , 長島地区 (36.9) , 中央地区 (38.2) , 本町地区 (35.9) , 橋本地区 (38.3) などとなっている。これらの地区の指数を見ると、4.5 年より 5.0 年においてはそれぞれ高い数値を示しており、扶養負担の低い地区でも徐々に負担の度合いが高くなっていることを示すものである。

6. 地域別の年齢構造

地域別の年齢構造には出生率の推移、市外との転出入、地域間の人口移動の結果などが影響している。地域別の年齢構造を人口ピラミッドによって比較して見ると、図 6 のように都心部と周縁部では形態の上に大きな違いが見られる。すなわち、都心部においては幼年人口 (0 ~ 4 才) が低率を示し、15 ~ 30 才までの年齢層が高率を示している。とくに、女子の若年人口が男子と比べて多く、都心部は女子若年人口吸収型を示している。都心部の中でも新町・安方地区は商業地域であり、15 ~ 25 才の女子人口が突出していて男女のバランスが大きくくずれている。これは商業地域で働く 15 ~ 25 才の女子が職場に近接して準世帯として居住するためと思われる。

る。それに対して周縁部では、幼年人口が高い構成比を示し、15～25才の年令層のところが落込んでいる。そして、25～35才代が突出している。男女のバランスは比較的均衡を保っている。周縁部には住宅団地や公営借家が建設されて、25～35才代の若い世代の世帯を吸収しており、その結果として幼年人口が高い構成比を表わしているのである。同じく周縁部でも新城地区は他と異なった形を示している。すなわち、幼年人口の構成比はそれほど高くはなく、15～25才の年令層も落込んではいるが、桜川地区や横内地区ほどではなく、25～35才代の突出もそれほど目立ってはいない。このように都心部と周縁部の中間的な形を示しているのは、近年新城地区が都市化の進展によって、住宅地と共に商業機能が高度化し、このような中間的形態を示すようになったと思われる。

7. 結 び

青森市の都市内部における地域的人口変化について見てきたが、近年都心部の人口減少が目立つと同時に外周部の人口増加が逆に著しくなってきたことがわかる。それと共に地域別年令構成も、人口増加の著しい外周部に従属人口指数の高い地域が見られ、都心部に従属人口指数の低い地域が分布している。そして、年をおう毎に従属人口指数の高い地域が外側に向って拡大しているように見られる。しかし、都心部の従属人口指数の低い地域も徐々に数値を高めていることがわかる。

年令構造も都心部では幼年人口が低率なのに、15～30才の年令層が高率を示し、とくに女子の若年人口吸収型を示している。周縁部では幼年人口が高い構成比を示し、15～25才の年令層が落込んでいる。そして、25～35才代が突出している。このような人口の地域的变化をもたらず要因は、一つは都市化による地価の高騰であり、二つは青森市の行政管理機能および商業的機能の性格からくるものと思われる。

参考文献

横山 弘：交通体系の変化とその影響（青森市の場合）

弘前大学教育学部紀要 第37号（昭和52年）

青森市総務部企画調整課：青森市の人口統計（昭和50年国勢調査）